

出資法人等経営状況報告書

1 作成年月日及び担当部署

作成年月日	令和2年8月25日	担当部署	産業観光交流部 産業政策課
-------	-----------	------	---------------

※以下は令和2年3月31日現在の内容です。

2 法人等の概要

法人名	公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団		
代表者	理事長 高橋 信雄		
	<input type="checkbox"/> 常勤	<input checked="" type="checkbox"/> 非常勤	<input type="checkbox"/> プロパー <input type="checkbox"/> 市兼務 <input checked="" type="checkbox"/> その他
所在地	新潟県上越市本町3丁目4番1号 センバンビル3F		
設立年月日	平成4年4月24日		
基本金	527,350千円	市出捐割合	31.3%
設立目的	地域の雇用環境の整備改善や、若者等の地元就職の促進等に関する事業を行うことにより、魅力ある地域社会を構築して、地域の発展を担う人材の確保、育成及び定住の促進に寄与する。		
主な事業	(1) U・Iターン希望者の地元就職促進に関する事業 (2) 新規学校卒業者等の地元就職、定着促進に関する事業 (3) 事業主の雇用環境や受入体制改善に関する事業 (4) この法人の目的に関する国や県または市からの受託事業 (5) その他この法人の目的の達成に関する事業		

3 役員数

(単位：人)

	常勤	非常勤	計	内訳		
				プロパー	市兼務	その他
理事	1	11	12	1	0	11
監事	0	2	2	0	0	2
計	1	13	14	1	0	13

4 職員数

(単位：人)

	計	内訳	
		プロパー	市兼務
正社員	4	4	0
その他	2	2	0
計	6	6	0

5 事業実績（概要）

令和元年度は、前年度に引き続き、国から「地域若者サポートステーション事業」を受託し、若年無業者の職業的自立支援を行いました。

また、自主事業として、これまでと同様に、上越地域にU・Iターンを希望する人への情報発信、地元定着を促進する新規学卒就職者のセミナー開催や、障害者の就職支援を行いました。

その結果、令和元年度の経常収益は、前年度と比較して500千円減の25,595千円となり、当期正味財産増減額は△918千円となりました。

【直近3か年の事業実績】

1 自主事業実績（主なもの）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
U・Iターン希望者への地域情報誌の送付	1,586件	1,282件	984件
就職ガイダンス	2回開催 参加企業数192社 参加者数744人	2回開催 参加企業数200社 参加者数706人	1回開催 参加企業数102社 参加者数650人
障害者の就職支援 (就職面接会)	2回開催 参加企業数48社 参加者数151人 就職者数24人	2回開催 参加企業数54社 参加者数147人 就職者数35人	2回開催 参加企業数52社 参加者数158人 就職者数21人

2 上越地域若者サポートステーション事業実績

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
就職相談・カウンセリング	来所者数1,604人 進路決定者数28人	来所者数1,363人 進路決定者数36人	来所者数1,072人 進路決定者数44人

6 財務状況（税込）

（単位：千円）

項 目		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
		自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日	自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日
正味財産増減計算書	一般正味財産増減の部			
	經常収益	55,004	26,095	25,595
	基本財産運用益	1,638	1,638	1,638
	特定資産運用益	7,016	7,695	7,077
	受取会費	0	0	0
	事業収益	46,293	16,701	16,723
	受取補助金等	0	0	0
	その他經常収益	56	60	157
	經常費用	54,941	25,371	26,513
	事業費	53,331	23,829	24,898
	管理費	1,610	1,542	1,615
	投資有価証券評価損益	0	1,062	0
	当期經常増減額	63	1,785	△918
	經常外収益	0	0	0
	經常外費用	0	0	0
	当期經常外増減額	0	0	0
	税引前当期一般正味財産増減額	63	1,786	△918
	法人税等	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	63	1,786	△918
	一般正味財産期首残高	537,708	537,770	539,556
	一般正味財産期末残高	537,770	539,556	538,638
指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高	537,770	539,556	538,638	
項 目		平成 30 年 3 月 31 日現在	平成 31 年 3 月 31 日現在	令和 2 年 3 月 31 日現在
貸借対照表	資 産	540,990	540,885	540,176
	負 債	3,220	1,329	1,538
	正味財産	537,770	539,556	538,638
	指定正味財産	0	0	0
	一般正味財産	537,770	539,556	538,638

※ 金額については、千円未満を四捨五入して表示しており、端数処理の関係上、決算書及び計算結果と一致しない場合があります。

7 市からの財政支出等

(1) 委託額 (税込)

(単位：千円)

内訳		平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
①	若者自立就労支援業務委託	1,537	1,266	1,387	
②					
③					
④					
⑤					
計					

(2) 財政援助額 (税込)

(単位：千円)

内訳		平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
①	補助金 (助成金)	0	0	0	
②	貸付金	0	0	0	
③	損失補償	0	0	0	
④	債務保証	0	0	0	
⑤	その他 ()	0	0	0	
計		0	0	0	

8 今後の経営計画等

(1) 次期事業計画

別紙事業実施計画及び収支予算書のとおり

1 自主事業

- ・U・Iターン希望者の地元就職促進事業 (大学等進学者への地域情報の提供)
- ・新規学校卒業者等の地元就職、定着促進事業 (未内定者等の就職面接会、新規学校卒業就職者の就職後のフォロー、職業講習事業)
- ・その他の事業 (障害者向け面接会、関係機関連携会議の開催等)

2 上越地域若者サポートステーション事業 (相談支援事業、就労後の定着支援等)

…国からの受託事業

3 若年自立就労支援業務事業 (若者支援機関等によるネットワークの構築及び維持、臨床心理士等によるカウンセリング、各種セミナー等)

…上越市からの受託事業

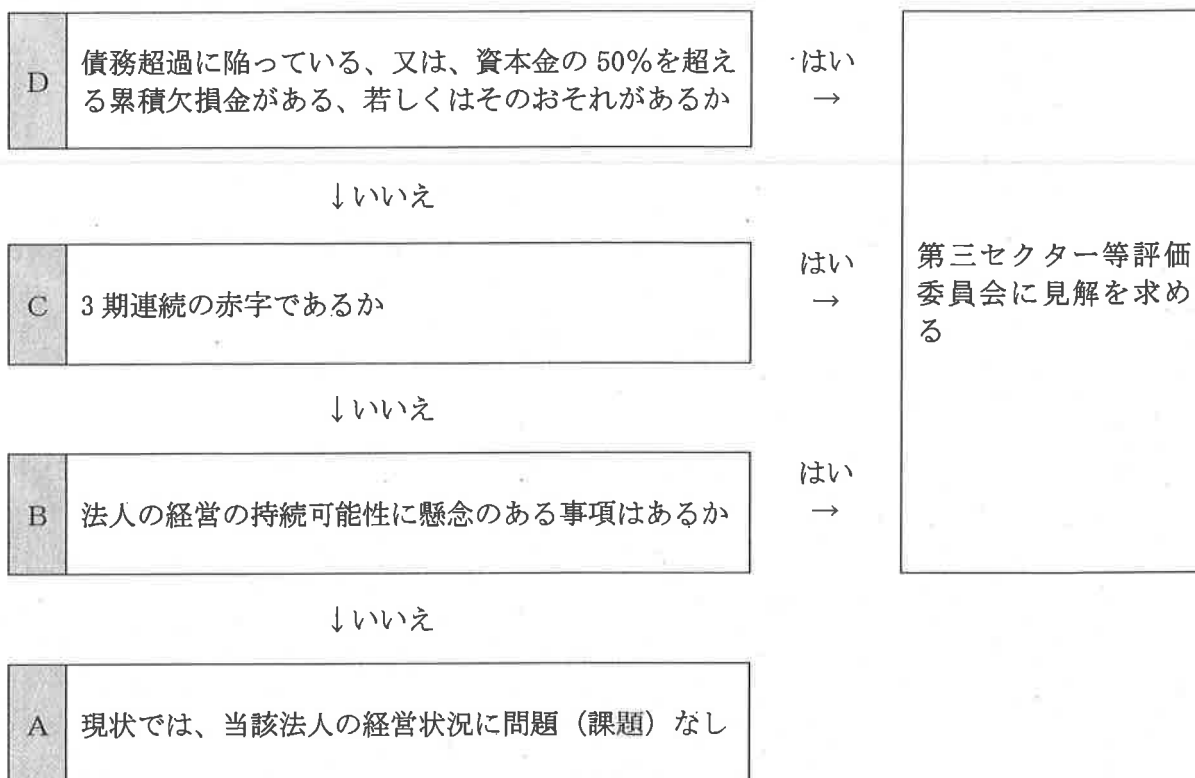
(2) 中長期経営計画

なし

9 経営状況の分析・評価

(1) 第三セクター等の経営状況の分析・評価のフローチャート

※「第三セクター等に対する関与方針」から抜粋



フローチャートによる評価基準		備考
A	経営状況に問題（課題）なし	引き続き経営努力を行う
B	法人の経営の持続可能性に懸念がある	経営健全化の可能性について、第三セクター等評価委員会に見解を求める
C	当期純利益が3期連続の単年度赤字である	
D	債務超過に陥っている、又は、資本金の50%を超える累積欠損金がある	

フローチャートによる評価	A	→ BからD評価の法人は(2)へ
【特記事項】		

- ・ 非営利法人においては、累積欠損金という概念がないため、初期の正味財産に対する減少分を累積欠損金と読み替える。
- ・ 「3期連続の赤字」の判断においては、「当期一般正味財産増減高」と「当期指定正味財産増減高」の合計がマイナスとなる場合は、赤字と読み替える。

(2) 第三セクター等評価委員会の分析・評価

第三セクター等評価委員会の評価

- 課題あり
 課題なし

第三セクター等評価委員会の分析

【上記評価の理由】

【その他指摘事項等】

(3) 分析・評価結果を受けての対応方針

第三セクターによる対応方針

市担当部署による対応方針

1 議 事

第1号議案 平成31年度事業実施結果について

1 法人会計事業

事業名	実施時期	地区・場所	事業内容
I 総合事業			
1 理事会 第20回【定例】	5月21日	上越市市民プラザ	平成30年度事業実施結果・収支決算及び第10回定時評議員会招集等について審議
第21回【定例】	令和2年 3月26日	上越市市民プラザ	令和2年度事業計画(案)・収支予算(案)及び第11回書面評議員会開催等について審議
2 評議員会 第9回【書面】	4月1日		評議員の辞任に伴う補欠選任
第10回【定時】	6月4日	上越市市民プラザ	平成30年度事業実施結果・収支決算について審議 平成31年度事業計画、収支予算等について報告

2. 公益目的事業

(1) わかもの等定住促進サポート事業

項目	内容		
1 事業目的	地域の雇用環境を整備し、若者の地元定着やU・Iターンの促進を図るため、ハローワーク・市・商工団体など関係機関と連携しながら各種事業を行う。		
2 実績	事業項目（実施場所等）	実施時期	実施状況
	I U・Iターン希望者の地元就職促進事業		
	1 大学等進学者への就職情報の提供		
	情報提供	1,2年生は四半期毎に1回 3,4年生は毎月（短大は毎月）	3月末現在登録者数 93名 （うち31年度新規登録者数 25名） 年間発送(提供)件数 984件
	登録者（卒業後の）就職状況	2月	対象者 104名 内訳 30年3月卒（再調査分） 42名 31年3月卒 62名 回答率 42.3% ・就職 38名 （上越地域17名 県内9名 県外9名 不明3名） ・していない 6名(内4名進学中) 就職率 36.5%
	2 31年3月卒高校卒業進学先リストの作成		大学 254校 862名 短大・高専 39校 97名 専門 198校 615名 491校 1,574名
	II 新規学校卒業者の地元就職、定着促進事業		
	1 未内定者等の就職面接会 高校生応募前企業説明会(リ・ゾ・ゾ・ラザ 上越) 大卒等合同企業説明会(テ・ユ・レツリ)	7月11日 未実施	高校生数 650名 企業数 102社 令和2年8月21日へ延期
	2 新規学校卒業就職者の就職後のフォロー がんばれニューフェイス2019(ホテル国富アネックス) 新しい社会人を励ますつどい(リ・ゾ・ゾ・ラザ 上越) がんばれニューフェイス(赤倉観光ホテル)	4月2日 4月12日 5月28日	糸魚川市 101名 上越市 185名 妙高市 27名
	3 職業講習事業 パソコン講習(人材ハイスクール)	9月10日～ 20日	受講者 20名 就職数 11名 就職率 55%
III その他の事業			
1 第1回障害者向け面接会 (上越市福祉交流プラザ) 第2回障害者向け面接会 (上越市観光物産センター)	10月17日 2月19日	参加者 88名 企業数 28社 就職数 12名 参加者 70名 企業数 24社 就職数 9名	

	2 関連機関連携会議の開催等 自立支援ネットワーク実務者担当者会議 自立支援ネットワーク実務者担当者会議	4月24日 10月11日	7機関 7機関
3 事業実施期	平成31年4月1日から令和2年3月31日（12ヶ月）		
4 実施体制	事務局長1名		
5 事務所所在地	公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団 上越市本町3-4-1（センバンビル3F） 電話：025-526-3310 FAX：025-526-3319		
6 事業費	8,174,661 円		
7 特記事項			

(2) 上越地域若者サポートステーション事業 (国受託事業)

項目	内容	
1 事業目的	サポステ事業を実施することにより、若者が充実して職業生活を送り、将来を支える人材となるよう一人でも多くの若者を就職に結びつけるとともに、就労後のフォローアップを通じて早期離職を防ぐことを目的とする。	
2 事業内容	<p>相談支援事業</p> <p>(1) 基盤的支援メニュー</p> <p>就労相談や生活相談、コミュニケーション訓練、軽作業、グループワーク、協力企業への職場見学、保護者からの個別相談への対応を通じて、就職活動の実施に向けた準備段階の支援を行う。</p> <p>具体的には</p> <p>① 動機付けに関するメニュー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職業講話 ・ 就職者による体験談講話 <p>② 自己を知ることに関するメニュー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職業適性検査 ・ 自己理解の促進 ・ 自信回復 ・ コミュニケーション能力の向上 ・ 生活習慣の改善 ・ 身だしなみ <p>③ 職業の世界を知ることに関するメニュー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職場見学 ・ 就労体験 <p>(2) 実践的支援メニュー</p> <p>基盤的支援メニューの成果を踏まえ、相談支援員・キャリアコンサルタントによる、より実践的な就職に向けた支援プログラムを実施するとともに、就職後の定着・ステップアップのためのフォローアップ支援を実施する。</p> <p>具体的には</p> <p>① キャリアコンサルティングプログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 就職活動方法等に関する専門的な相談・個別指導 ・ 就職支援セミナー ・ ハローワークへの同行訪問 <p>② 職場体験プログラム</p> <p>実践的なスキルの習得、職場環境への適合を支援</p> <p>③ 定着・ステップアッププログラム</p> <p>就職者に対して、キャリアコンサルティングを実施して、その職場での定着を支援、またキャリアアップを図ることができる者に対しては本格的な知識、スキルを取得するための中長期的なキャリア形成を支援する。</p>	
3 事業実施期間	平成31年4月1日から令和2年3月31日(12ヶ月)	
4 実施体制	<p>総員5名 常勤 3名 内訳</p> <p>非常勤2名</p> <p>総括コーディネーター キャリアコンサルタント 情報管理員 相談支援員 相談支援員</p>	
5 実績	別紙のとおり	
6 事務所所在地	<p>上越地域若者サポートステーション</p> <p>上越市寺町2-20-1</p> <p>上越市福祉交流プラザ内</p> <p>電話：025-524-3185 FAX：025-524-3285</p>	
7 事業費	相談支援事業	<p>基盤的支援メニュー (6,945,049円)</p> <p>(体制費 5,548,074円) (活動事務費 675,643円) (一般管理費 147,093円) (消費税 574,239円)</p>
		<p>実践的支援メニュー (8,391,247円)</p> <p>(体制費 6,577,304円) (活動事務費 972,611円) (一般管理費 147,093円) (消費税 694,239円)</p>
	<p>合計 15,336,296 円</p>	

(3) 若年自立就労支援業務事業〈上越市受託事業〉

項 目	内 容
1 事業目的	ニート・ひきこもり等の状態にある若年無業者に対し、カウンセリングや就労支援に関する事業を行うことで、社会性の回復を図り、若者の就労・就学を目指す。
2 事業内容	<p>① 地域における若者支援機関等によるネットワークの構築及び維持（上越地域若者自立支援ネットワーク会議のうち実務者会議の運営）</p> <p>② 臨床心理士等によるカウンセリング</p> <p>③ 職業意識の啓発を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ジョブトレーニング 「働く」体験を通じ、気づきや更なる意欲の向上を促すために、協力事業所等における短期間での職業体験等を行う。 ・ 各種セミナー、講演会等による職業意識の開発 ・ 保護者を対象としたセミナーを開催し、支援対象者への接し方、接する上での悩み対応等、必要な支援を適時行う。
3 事業実施期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日（12ヶ月）
4 職員の配置	なし
5 実績	別紙のとおり
6 事務所所在地	<p>公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団 上越市本町3丁目3-1（センバンビル3F） 電話：025-526-3310 FAX：025-526-3319</p> <p>上越地域若者サポートステーション 上越市寺町2-20-1 上越市福祉交流プラザ 電話：025-524-3185 FAX：025-524-3285</p>
7 事業費	1,386,951 円 （諸経費 1,273,016円） （消費税 113,935円）
8 特記事項	

第2号議案 平成31年度 収支決算について

正味財産増減計算書内訳表

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日 (決算) まで

法人名：公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団

(単位：円)

科 目	公 益 的 事 業				法 人 会 計			合 計
	おからの専定仕度補助事業	地域若者サポート事業(基盤)	地域若者サポート事業(実務)	若者自立就労支援事業	小 計	法 人 会 計	小 計	
I 一般正味財産増減の部								
経常増減の部								
経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	0	0	1,638,434	1,638,434	1,638,434
基本財産受取利息						1,600,834	1,600,834	1,600,834
投資有価証券運用益						37,600	37,600	37,600
特定資産運用益	7,076,700	0	0	0	7,076,700	0	0	7,076,700
特定資産受取利息	7,061,600				7,061,600			7,061,600
投資有価証券運用益	15,100				15,100			15,100
事業収益	0	6,945,049	8,391,247	1,386,951	16,723,247	0	0	16,723,247
事業収益	0	6,945,049	8,391,247	1,386,951	16,723,247			16,723,247
雑収益	0	0	0	0	0	156,721	156,721	156,721
雑収益	0	0	0	0	0	156,721	156,721	156,721
経常収益計	7,076,700	6,945,049	8,391,247	1,386,951	23,799,947	1,795,155	1,795,155	25,595,102
経常費用								
事業費用	8,174,661	6,945,049	8,391,247	1,386,951	24,897,908	0	0	24,897,908
人件費	3,994,560	4,880,544	5,912,000		14,787,104			14,787,104
福利厚生費	494,300	667,530	665,304		1,827,134			1,827,134
旅費交通費	21,428		66,462	61,944	149,834			149,834
通信運搬費	97,055		213,815	2,920	313,790			313,790
消耗什器備品費	827,280				827,280			827,280
消耗品費	765,560		146,636	208,299	1,120,495			1,120,495
印刷製本費	200,400		20,790	26,244	247,434			247,434
レンタル・リース料	226,993	705,873		285,123	1,217,989			1,217,989
使用材料	565,064			182,658	747,722			747,722
手数料	112,514	30,006	8,013		150,533			150,533
諸謝金	155,520		5,000	395,600	556,120			556,120
保険料				63,980	63,980			63,980
租税公課		514,003	605,218		1,119,221			1,119,221
共催費	284,246				284,246			284,246
広告宣伝費	110,000		600,916	115,510	826,426			826,426
委託費	261,600			44,673	44,673			44,673
雑費(予備費含む)	58,141				261,600			261,600
一般管理費	58,141	147,093	147,093		58,141			58,141
一般管理費	0	0	0	0	294,186			294,186
人件費						1,614,739	1,614,739	1,614,739
福利厚生費						401,840	401,840	401,840
会議費						100,382	100,382	100,382
旅費交通費						9,472	9,472	9,472
通信運搬費						80,346	80,346	80,346
通信運搬費						186,630	186,630	186,630
消耗品費						97,612	97,612	97,612
印刷製本費						106,240	106,240	106,240
レンタル・リース料						36,717	36,717	36,717
家賃・会場等使用料						34,452	34,452	34,452
手数料						106,128	106,128	106,128
委託料						392,400	392,400	392,400
租税公課						21,800	21,800	21,800
雑費(予備費含む)						40,720	40,720	40,720
経常費用計	8,174,661	6,945,049	8,391,247	1,386,951	24,897,908	1,614,739	1,614,739	26,512,647
評価損益等計	△1,097,961	0	0	0	△1,097,961	180,416	180,416	△917,545
当期経常増減額	△1,097,961	0	0	0	△1,097,961	180,416	180,416	△917,545
経常外増減の部								

正味財産増減計算書内訳表

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日 (決算) まで

法人名: 公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団

(単位: 円)

科 目	公 益 目 的 事 業				法 人 会 計		合 計		
	わかちの草定住促進サポート事業	地域若者サポート事業 (基盤)	地域若者サポート事業 (実践)	若者自立支援支援事業	小 計	法 人 会 計 小 計			
経 常 外 収 益									
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0	0	0	0	0	
経 常 外 費 用									
経 常 外 費 用 計	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△1,097,961	0	0	0	△1,097,961	180,416	180,416	△917,545	
一般正味財産期首残高	428,193,956	0	0	0	428,193,956	111,361,831	111,361,831	539,555,787	
一般正味財産期末残高	427,095,995	0	0	0	427,095,995	111,542,247	111,542,247	538,638,242	
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	
III 正味財産期末残高	427,095,995	0	0	0	427,095,995	111,542,247	111,542,247	538,638,242	

貸借対照表内訳表

令和 2 年 3 月 31 日現在 (決算)

法人名：公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団

(単位：円)

科 目	公益目的事業	法 人 会 計	内部取引等消去	合 計
I 資 産 の 部				
流動資産				
現金預金	13,498,804	3,818,715	0	17,317,519
未収金	229,951	154,221		384,172
流動資産合計	13,728,755	3,972,936	0	17,701,691
固定資産				
基本財産				
投資有価証券		99,624,400		99,624,400
基本財産合計	0	99,624,400	0	99,624,400
特定資産				
投資有価証券	399,849,900			399,849,900
定期第四	15,000,000	8,000,000		23,000,000
特定資産合計	414,849,900	8,000,000	0	422,849,900
固定資産合計	414,849,900	107,624,400	0	522,474,300
資産合計	428,578,655	111,597,336	0	540,175,991
II 負債の部				
流動負債				
未払金	1,423,895	52,569		1,476,464
預り金	58,765	2,520		61,285
流動負債合計	1,482,660	55,089	0	1,537,749
負債合計	1,482,660	55,089	0	1,537,749
III 正味財産の部				
一般正味財産	427,095,995	111,542,247	0	538,638,242
正味財産合計	427,095,995	111,542,247	0	538,638,242
負債及び正味財産合計	428,578,655	111,597,336	0	540,175,991

財 産 目 録

令和 2 年 3 月 31 日現在 (決算)

法人名：公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団

事業名：事業全体

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
第四高田営業部№1682501			3,818,715
第四高田営業部№1365387			1,567,887
第四高田営業部№1680163			10,550,000
第四高田営業部№2053194			1,190,878
第四高田営業部№2053207			190,039
未収金			384,172
流動資産合計			17,701,691
(固定資産)			
基本財産			
投資有価証券			99,624,400
特定資産			
投資有価証券			399,849,900
定期第四			23,000,000
固定資産合計			522,474,300
資産合計			540,175,991
(流動負債)			
未払金			1,476,464
預り金			61,285
流動負債合計			1,537,749
負債合計			1,537,749
正味財産			538,638,242

財務諸表に対する注記

法人名：公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団
事業名：事業全体

1. 重要な会計方針

(1) 会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年 4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

1. 満期保有目的の債権 償却原価法によっている。

2. その他の有価証券

①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
②時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産投資有価証券	99,586,800	37,600	0	99,624,400
小計	99,586,800	37,600	0	99,624,400
特定資産投資有価証券	399,834,800	15,100	0	399,849,900
小計	399,834,800	15,100	0	399,849,900
特定資産定期預金	0	23,000,000	0	23,000,000
合計	499,421,600	23,052,700	0	522,474,300

3. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国債 第120回利付国債	99,586,800	115,936,000	16,349,200
国債 第122回利付国債	99,834,800	118,229,200	18,394,400
第4回日本航空(株)社債	100,000,000	96,884,300	△3,115,700
第20回(株)光通信社債	100,000,000	94,899,000	△5,101,000
シルフリミテッドシリーズ	100,000,000	90,000,000	△10,000,000
合計	499,421,600	515,948,500	16,526,900

監査報告書

令和 2年 5月 8日

公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団
理事長 高橋 信雄 殿

監事

荻 和

章 

監事

猪 又 史

博 

私たち監事は、当財団の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの平成31年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条第1項（同法第197条において準用する第99条第1項）並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定に関する法律施行規則第33条第2項）の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書及び財産目録等についても監査しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当財団の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムの整備に関する理事会決議及びその体制下の理事の職務の執行は、相当であると認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等は、当財団の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

1 法人会計事業実施計画

事業名	実施時期	地区・場所	事業内容
I 総合事業			
1 定例理事会	年2回 (5, 3月)	上越市内	5月21日 <ul style="list-style-type: none"> 平成31年度事業実施結果・収支決算報告等を審議 評議員及び役員の改選について等 3月 <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度事業計画(案)・収支予算(案)等を審議
2 定時評議員会	6月2日	上越市内	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年度事業実施状況・収支決算報告等を審議 評議員及び役員の改選について等

2. 公益目的事業

(1) わかもの等定住促進サポート事業実施計画

項目	内容		
1 事業目的	地域の雇用環境を整備し、若者の地元定着やU・ターンの促進を図るため、ハローワーク・市・商工団体など関係機関と連携しながら各種事業を行う。		
2 事業内容		実施時期	場所・対象
	I U・ターン希望者の地元就職促進事業		
	1 大学等進学者への就職情報の提供	年間	上越地域外進学者登録数100名
	2 上越地域外大学等進学先リストの作成	年1回(4~5月)	進学者
	II 新規学校卒業者等の地元就職、定着促進事業		
	1 高校生応募前企業説明会	年1回(7月)	上越市 企業数100社 参加者600名
	大卒等合同企業面接会	年2回(8,3月)	企業数 90社/回 参加者 100名/回 ※8月実施予定分は R2年3月に実施予定 の延期分
	2 新規学校卒業就職者の就職後のフォロー	年1回(5月)	妙高市 ※今年度、上越市、糸 魚川市は中止
	3 職業講習事業 パソコン講習	年1回(10月)	人材ミスクール 20名
III その他の事業			
1 障害者向け面接会	年2回(10,2月)	上越市 企業数50社 参加者150名	
2 関連機関連携会議の開催等	年2回(4、10月)	7機関	
3 事業実施期間	令和2年4月1日から令和3年3月31日(12ヶ月)		
4 実施体制	事務局長1名		
5 事務所所在地	公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団 上越市本町3-4-1 (センバンビル3F) 電話：025-526-3310 FAX：025-526-3319		
6 概算事業費 及び人件費	予算額 6,780,000円 (管理費 5,579,000円) (事業費 1,201,000円)		
7 特記事項			

(2) 上越地域若者サポートステーション事業 〈国受託事業〉 実施計画

項目	内容
1 事業目的	<p>若年無業者等が充実した職業生活を送り、我が国の将来を支える人材になるよう、「地域若者サポートステーション」において、地方公共団体と協働し、職業的自立に向けた就労支援を実施することを目的とする。</p>
2 事業内容	<p>相談支援事業 (1) 基盤的支援メニュー 就労相談や生活相談、コミュニケーション訓練、軽作業、グループワーク、協力企業への職場見学、保護者からの個別相談への対応を通じて、就職活動の実施に向けた準備段階の支援を行う。 具体的には ア 基本プログラム ① 動機付けに関するメニュー ・ 職業講話 ・ 就職者による体験談講話 ② 自己を知ることに関するメニュー ・ 職業適性検査 ・ 自己理解の促進 ・ 自信回復 ・ コミュニケーション能力の向上 ・ 生活習慣の改善 ・ 身だしなみ ③ 職業の世界を知ることに関するメニュー ・ 職場見学 ・ 就労体験 イ 高校中退者等のアウトリーチプログラム ウ 福祉機関等へのアウトリーチ（出張相談） ・ 40歳代無業者等の情報を持っていると思われる福祉機関等との関係性を構築したうえでアウトリーチを積極的に実施する。</p> <p>(2) 実践的支援メニュー 基盤的支援メニューの成果を踏まえ、相談支援員・キャリアアコンサルタントによる、より実践的な就職に向けた支援プログラムを実施するとともに、就職後の定着・ステップアップのためのフォローアップ支援を実施する。 具体的には ア キャリアコンサルティングプログラム ・ 就職活動方法等に関する専門的な相談・個別指導 ・ 就職支援セミナー ・ ハローワークへの同行訪問 イ 職場体験プログラム 実践的なスキルの習得、職場環境への適合を支援 ウ 定着・ステップアッププログラム 就職者に対して、キャリアコンサルティングを実施して、その職場での定着を支援、またキャリアアップを図る事ができる者に対しては本格的な知識、スキルを取得するための中長期的なキャリア形成を支援する。</p>
3 事業実施期間	<p>令和2年4月1日から令和3年3月31日(12ヶ月)</p>
4 実施体制	<p>総員6名 常勤 4名 内訳 総括コーディネーター キャリアコンサルタント 相談支援員（新規採用） 情報管理員 非常勤2名 相談支援員 相談支援員</p>

5	目標値	就職等率 (若年無業者等)	60%	新規登録者件数	100件
		就職等率 (40歳代無業者)	35%	就職等件数	60件
		定着率	69%	進路決定件数(就職以外)	10件
		利用者満足度	90%		
6	事務所所在地	上越地域若者サポートステーション 上越市寺町2-20-1 上越市福祉交流プラザ内 電話：025-524-3185 FAX：025-524-3285			
7	概算事業費 及び人件費	相談支援 事業	基盤的支援メニュー	(体制費 活動事務費 一般管理費 消費税)	9,652,388円) 695,076円) 147,191円) 1,049,465円)
			実践的支援メニュー	(体制費 活動事務費 一般管理費 消費税)	5,880,147円) 1,284,340円) 147,191円) 731,167円)
		合計 19,586,965 円			

(3) 若年自立就労支援業務事業 〈上越市受託事業〉 実施計画

項 目	内 容
1 事業目的	ニート・ひきこもり等の状態にある若年無業者に対し、カウンセリングや就労支援に関する事業を行うことで、社会性の回復を図り、若者の就労・就学を目指す。
2 事業内容	① 地域における若者支援機関等によるネットワークの構築及び維持（上越地域若者自立支援ネットワーク会議のうち実務者会議の運営） ② 臨床心理士等によるカウンセリング ③ 職業意識の啓発を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・ ジョブトレーニング 「働く」体験を通じ、気づきや更なる意欲の向上を促すために、協力事業所等における短期間での職業体験等を行う。 ・ 各種セミナー、講演会等による職業意識の開発 ・ 保護者を対象としたセミナーを開催し、支援対象者への接し方、接する上での悩み対応等、必要な支援を適時行う。
3 事業実施期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日(12ヶ月)
4 職員の配置	なし
5 事務所所在地	上越地域若者サポートステーション 上越市寺町2-20-1 上越市福祉交流プラザ内 電話：025-524-3185 FAX：025-524-3285
6 概算事業費及び人件費	予算額 1,614,800円 (諸経費 1,468,000円) (消費税 146,800円)
7 特記事項	

令和2年度 収支予算書

令和2年04月01日から令和3年03月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計				収益事業等会計					法人会計	内訳明細科目	合計	
	わかもの等 定住財*1	若者財*2 基盤的支援 (国)	若者財*2 実践的支援 (国)	若者自立 就労支援 (上越市)	共通	小計	収1	収2	他1				共通
I 一般正味財産増減の部													
1. 経常増減の部													
(1) 経常収益													
基本財産運用益													
中科目別記載						0					0	1,600,000	1,600,000
特定資産運用益													
中科目別記載	6,780,000					6,780,000					0		6,780,000
受取入会金													
中科目別記載						0					0		0
受取会費													
中科目別記載						0					0		0
事業収益													
中科目別記載						0					0		0
受取補助金等													
中科目別記載						0					0		0
受取委託費													
中科目別記載		11,544,120	8,042,845	1,614,800		21,201,765					0		21,201,765
受取寄付金													
中科目別記載						0					0		0
雑収益													
中科目別記載						0					0		0
経常収益計	6,780,000	11,544,120	8,042,845	1,614,800	0	27,981,765	0	0	0	0	0	1,600,000	29,581,765
(2) 経常費用													
事業費													
人件費	3,995,000	8,418,000	5,312,000			17,725,000					0		17,725,000
法定福利費	291,000	1,234,988	568,147			2,093,535					0		2,093,535
福利厚生費						0					0		0
旅費交通費	38,000		66,000	66,850		162,850					0		162,850
通信運搬費	144,000		286,324	5,000		435,324					0		435,324
会議費						0					0		0
消耗什器備品費						0					0		0
消耗品費	329,000		145,500	125,000		599,500					0		599,500
修繕費						0					0		0
印刷製本費	202,000		620,200	24,300		846,500					0		846,500
保険料				80,000		80,000					0		80,000
光熱水料費						0					0		0
シフト・リース料	337,000	663,408		258,000		1,258,408					0		1,258,408
使用料(館賃・会場費・駐車場等)	566,000			171,350		737,350					0		737,350
手数料	25,000	31,668	11,316			67,984					0		67,984
雑費	159,000		155,000	519,200		833,200					0		833,200
租税公課		1,049,468	731,167	146,800		1,927,432					0		1,927,432
共催費	290,000					290,000					0		290,000
広告宣伝費	110,000			152,400		262,400					0		262,400
顧問料	264,000					264,000					0		264,000
委託料						0					0		0
経費(一般管理費)		147,191	147,191	65,900		360,282					0		360,282
有価証券運用損						0					0		0
雑費	38,000					38,000					0		38,000
管理費													
役員報酬												402,000	402,000
給料手当												26,000	26,000
法定福利費												63,000	63,000
福利厚生費												16,000	16,000
会議費												44,000	44,000
旅費交通費												179,000	179,000
通信運搬費												0	0
雑備償却費												0	0
消耗什器備品費												70,000	70,000
消耗品費												0	0
修繕費												86,000	86,000
印刷製本費												0	0
燃料費												0	0
光熱水料費												38,000	38,000
賃借料(シフト・リース料)												40,000	40,000
家賃・会場等使用料												132,000	132,000
手数料												0	0
雑謝金												22,000	22,000
租税公課												396,000	396,000
顧問料												0	0
支払利息												0	0
有価証券運用損												86,000	86,000
雑費												0	0
経常費用計	6,780,000	11,544,120	8,042,845	1,614,800	0	27,981,765	0	0	0	0	0	1,600,000	29,581,765
評価損益等調整前当期経常増減額													
基本財産評価損益等						0					0		0
特定資産評価損益等						0					0		0
投資有価証券評価損益等						0					0		0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0					0		0
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額													
一般正味財産期首残高						0					0		0
一般正味財産期末残高						0					0		0
II 指定正味財産増減の部													
基本財産受取利息													
一般正味財産への振替額						0					0		0
当期指定正味財産増減額													
指定正味財産期首残高													
指定正味財産期末残高													
III 正味財産期末残高													